

平成25事業年度

事業報告書

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人秋田大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	3
	2. 業務内容	4
	3. 沿革	5
	4. 設立根拠法	5
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
	6. 組織図	6
	7. 所在地	9
	8. 資本金の状況	9
	9. 学生の状況	9
	10. 役員の状況	10
	11. 教職員の状況	10
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	11
	2. 損益計算書	12
	3. キャッシュ・フロー計算書	13
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	13
	5. 財務情報	14
IV	事業の実施状況	18
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	22
	2. 短期借入れの概要	22
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	23
別紙	財務諸表の科目	28

「Ⅰ はじめに」

秋田大学は、地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与し、国の内外で活躍する有為な人材を育成することを基本理念としており、その実現にあたって、「学習者」中心の大学教育、独創的な研究活動、産学官連携・地域との共生、地域医療・先端医療の提供、留学生受け入れの拡大等、学内全ての人的・知的財産を核として、国際的な水準の教育・研究を推進している。

さらに、学長が2期目の目標と掲げている「秋田大学第2期吉村プラン」(アクションプラン)を学内外へ公表し、秋田大学が果たすべき活動方針として、教育・研究・社会貢献・国際化・経営に関する学長のビジョンが明確に示され、秋田大学が進むべき“～地域に根ざし、世界に発信する教育・研究拠点～”実現への羅針盤となっている。

[秋田大学第2期吉村プラン]

○ 教 育

学習者中心の教育を通じて豊かな人間性と倫理性を養い、学習した専門性を地域や社会で発揮し、時代の課題に積極的な取組が出来る人材を育成する。そのために学習することの意義と楽しみを実感できるように、必要な改革、環境整備、支援を行う。

○ 研 究

地域の現実から人類的諸課題へ視野を拡大させた、独創的な研究活動を推進し、その成果を継続的に地域と世界に発信する。そのために、基礎的基盤的研究とともに、諸学の柔軟な融合と統合による先端的研究を行う。

○ 社会貢献

公共的な知の拠点として大学開放事業の推進や学術情報の提供、医療・福祉の充実、防災対策、産業振興への参画を行い、学術的見地から地域の活性化に積極的に取り組む。

○ 国 際 化

21世紀の国際社会が求める人材育成、地球規模及び各地域の課題解決に貢献するため、4領域からなる秋田大学国際戦略を進める。

○ 経 営

大学経営において学長のガバナンスと大学マネジメントの強化を図り、迅速な意思決定の下に、諸資源の効果的投入を図る。そのために、責任ある執行体制を充実させ、活動全般に対する企画、実施、監査・評価、改善のサイクルを確立し、かつ大学経営を担う人材を育成する。

平成25年度における主な取り組みは次のとおりです。

○社会の要請に応じた特別コースの設置

・平成20年度から平成24年度まで文部科学省科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」により「あきたアーバンマイン技術者養成プログラムを実施し、都市鉱山(アーバンマイン)を扱うリサイクルの知識を習得させ、地域の再生と活性化につなげる人材の育成を行ってきた。平成25年度からは、秋田県と連携し、これまでの教育体系を引き継いだ「履修証明制度」による「あきたアーバンマイン開発マイスター養成コース」を大学院工学資源学研究科(博士前期課程)に開講した。

○教育の実施体制等

・大学院医学系研究科において、以下の講座改編を行い、教育研究体制の強化を図った。

①「医学教育学講座」を設置し、各分野の基礎・臨床医学、学部横断的な医学教育の充実を図った。

②各科横断的な総合診療の領域を包括した「総合診療・検査診断学講座」を設置し、全人的総合的医療に対する社会的ニーズに対応する教育研究体制を整備した。

○就職・キャリア形成支援の取組

・就職活動のために東京・仙台行等、高速バスを利用する際の運賃の半額を助成する「就活のための高速バス半額助成事業」を、秋田大学生協と連携して実施した。

・学生が自分で生き方や働き方を考え、進むべき進路を見据えるため必要な事柄を学ぶ場として、平成25年度から教養教育科目の中にキャリアデザイン関連科目を新設した。

○知的財産の活用

・大学発ベンチャーの起業に向けた支援を行い、有限責任事業組合エルピーエス研究所（代表：天野憲一氏）を「秋田大学発ベンチャー」の第1号に認定した。

○産学官連携活動の推進

・秋田県等関係者と連携し、グローバルかつイノベーション創出可能な企業人材を育成し、また、企業の課題解決及び研究開発力の高度化支援を行い、地域社会の発展に寄与することを目指し「グローバル&イノベーション人材創生コンソーシアムあきた」を設立し、入会起業には、本学教員をアドバイザー・プロフェッサーとして配置し、企業の課題解決や研究・開発等について目利き支援を行うこととした。

○外部資金等獲得に係る取組

・研究プロジェクト推進及び外部資金獲得支援のため、産学連携推進機構にリサーチ・アドミニスター（URA）を配置し、研究の初期段階から実用化段階まで一貫した研究支援を行うこととした。

○社会連携・社会貢献に関する取組

・全国学力・学習状況調査等で優れた成績を残す秋田県の教育情報を発信することを目的に、一般社団法人国立大学協会との共催事業として『平成25年度大学改革シンポジウム「地域力を生かした教員養成システム～“教員養成秋田モデル”&横手分校の取り組み～』を横手市で開催した。

○自治体や他研究機関との連携による活動

・秋田県、男鹿市、一般財団法人衛星測位利用推進センター、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ他2社と共同で「準天頂衛星初号機」（愛称：みちびき）を活用した日本初の災害情報提供・避難誘導システム実証実験を行った。

○「地域に開かれた大学」の推進

・本学における社会人学び直し事業として、秋田大学アドバンスト・エデュケーション・カリキュラム（AAEC事業）を試行的に開始した。

○「国際資源学」の教育研究活動の展開

・平成26年度の国際資源学部の新設に向け、連携協定を結ぶ国内外の関係大学との交流を推進することを目的に「資源学教育の発展に向けた協定校フォーラム」を開催し、モンゴルなど海外14カ国16大学、国内6大学から約50名の研究者が

参加し、研究の質向上を目的に大学間の人的交流を進めるなどとした「秋田宣言」を採択した。

○国際連携協力

・安倍晋三首相が経済ミッションとしてモザンビーク共和国（以下、モザンビーク）を訪問した際、安倍首相及びモザンビークのゲブーザ大統領立ち合いのもと同国エドゥアルド・モンドラーネ大学と学術交流協定を締結した。

○附属病院の取組

・広く秋田県内への医師の定着、増加に向けた活動をするを目的として、秋田県と共同で「あきた医師総合支援センター」を設置し、広く医学生、研修医及び医師のキャリアプラン形成のための支援や臨床教育を推進している。

・秋田県内全域にわたる慢性腎臓病地域医療連携の拠点構築を目指し、腎疾患先端医療センターを設置した。

○附属学校園の取組

・いじめ防止対策推進法、文部科学省の体罰に関する通知を踏まえ、附属学校園危機管理マニュアルの点検・見直しを行い、4校園において体系的、網羅的な危機管理マニュアルが作成できた。また、「教育文化学部附属学校園いじめ基本方針」を作成し、本方針に基づいた指針を各校園毎に作成した。

○大規模災害への対応強化

・災害発生時の初動態勢及び中・長期化が見込まれる場合の態勢等状況に応じた迅速かつ的確な行動体制を構築することを目的として「秋田大学手形地区防災対応マニュアル」を作成し、各部署長をはじめとする手形地区全教職員へ学内用ポータルサイト等を利用し周知した。

○戦略的・意欲的な取組状況

・国際資源学部の設置に向け、外部委員を加えた新しい学部運営スタイル「教育研究カウンスル」及び「学部運営カウンスル」を設置し合同会議を開催した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

秋田大学は、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、地域と共に発展し地域と共に歩むという存立の理念を掲げる。この見地から本学は、地域の現実を踏まえた教育研究の場において、優れた人材の育成に努めるとともに、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な若者を受け入れることに努める。そのために、他の高等教育機関との連携による柔軟な組織づくりを推進する。

人材育成については、本学を構成する教育文化、医、工学資源の三学部は、それぞれ固有の専門教育によって、さらには諸学諸組織の融合を通じて、地域社会を担う専門的職業人と国際社会に活躍する高度専門職業人及び学術を担う研究者を育成する。このためには、主体性と節度のある社会人となるための充実した教養教育が不可欠である。こうした基本認識に立って、秋田大学は学生と教職員との全学的な知の交わりが躍動する、学習者中心の大学たることを目指す。

以上のような理念と指針に基づいて、活動の基本的な目標を以下に定める。

1. 教育においては、その内容と質が国際的に通用する水準を維持するように努め、時代の諸課題に取り組む人材を育成する。
2. 研究においては、地域の現実から人類的諸課題へ視野を拡大させた、特色ある研究活動を推進し、その成果を継続的に地域と世界に発信する。
3. 社会貢献においては、大学開放事業の推進や医療・福祉の充実、教育・産業振興に参画し、地域の羅針盤としての役割を果たす。
4. 国際化においては、学生教職員の海外留学・派遣を促進し、アジアの国々をはじめとした諸外国の留学生・研究者の受け入れの増加と受け入れ環境の整備に努める。
5. 大学経営においては、学長の指導力を高め、迅速な意思決定の下に、諸資源を効果的に投入することにより、存立基盤を充実させる。

2. 業務内容

- (1) 秋田大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 秋田大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の秋田大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 秋田大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 秋田大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) これらの業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年	5月31日	国立学校設置法により、秋田師範学校、秋田青年師範学校及び秋田鉱山専門学校を母体として、学芸学部、鉱山学部からなる新教育制度における大学として発足
昭和40年	4月1日	大学院鉱山学研究科及び学芸専攻科を設置
昭和42年	6月1日	学芸学部の名称を教育学部に改称
昭和45年	4月1日	医学部設置
昭和46年	4月1日	医学部に附属病院を設置
昭和47年	4月1日	教育学部に附属養護学校、医学部に附属看護学校を設置
昭和51年	4月1日	大学院医学研究科設置
昭和55年	4月1日	教育学部に特殊教育特別専攻科を設置
平成元年	4月1日	教育専攻科を廃止し、大学院教育学研究科修士課程を設置
平成元年	10月1日	医療技術短期大学部を併設
平成4年	3月31日	医学部附属看護学校を廃止
平成6年	4月1日	大学院鉱山学研究科博士課程を設置
平成10年	4月1日	教育学部を教育文化学部、鉱山学部を工学資源学部へ改組
平成14年	10月1日	医学部に保健学科を設置
平成16年	4月1日	国立大学法人法により国立大学法人秋田大学として発足
平成17年	3月31日	医療技術短期大学部を廃止
平成19年	4月1日	大学院医学研究科を大学院医学系研究科へ改組し、医科学専攻（修士課程）及び保健学専攻（修士課程）、並びに医学専攻（博士課程）を設置
		教育文化学部附属養護学校を附属特別支援学校へ改称
平成21年	4月1日	大学院医学系研究科に保健学専攻（博士後期課程）を設置

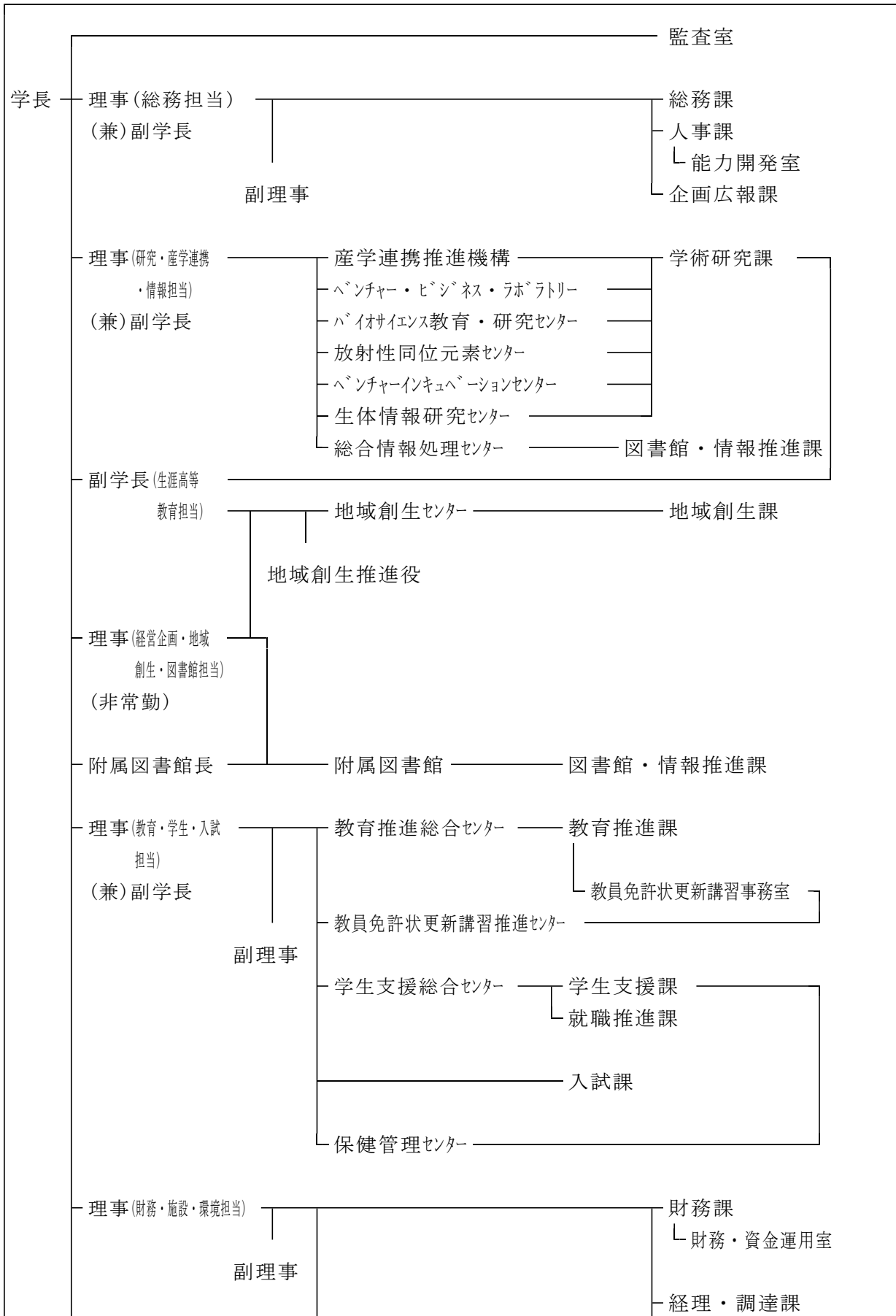
4. 設立根拠法

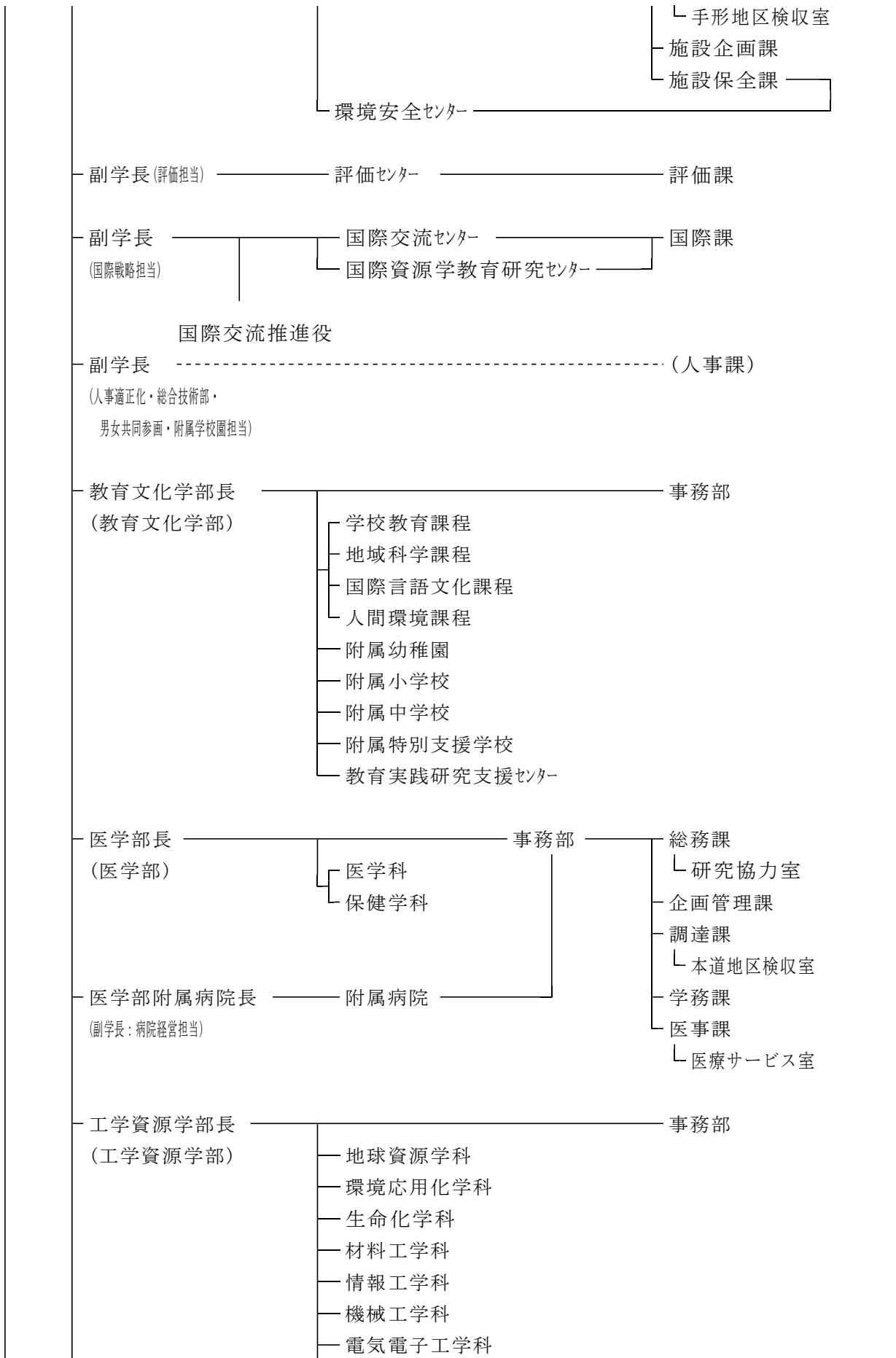
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

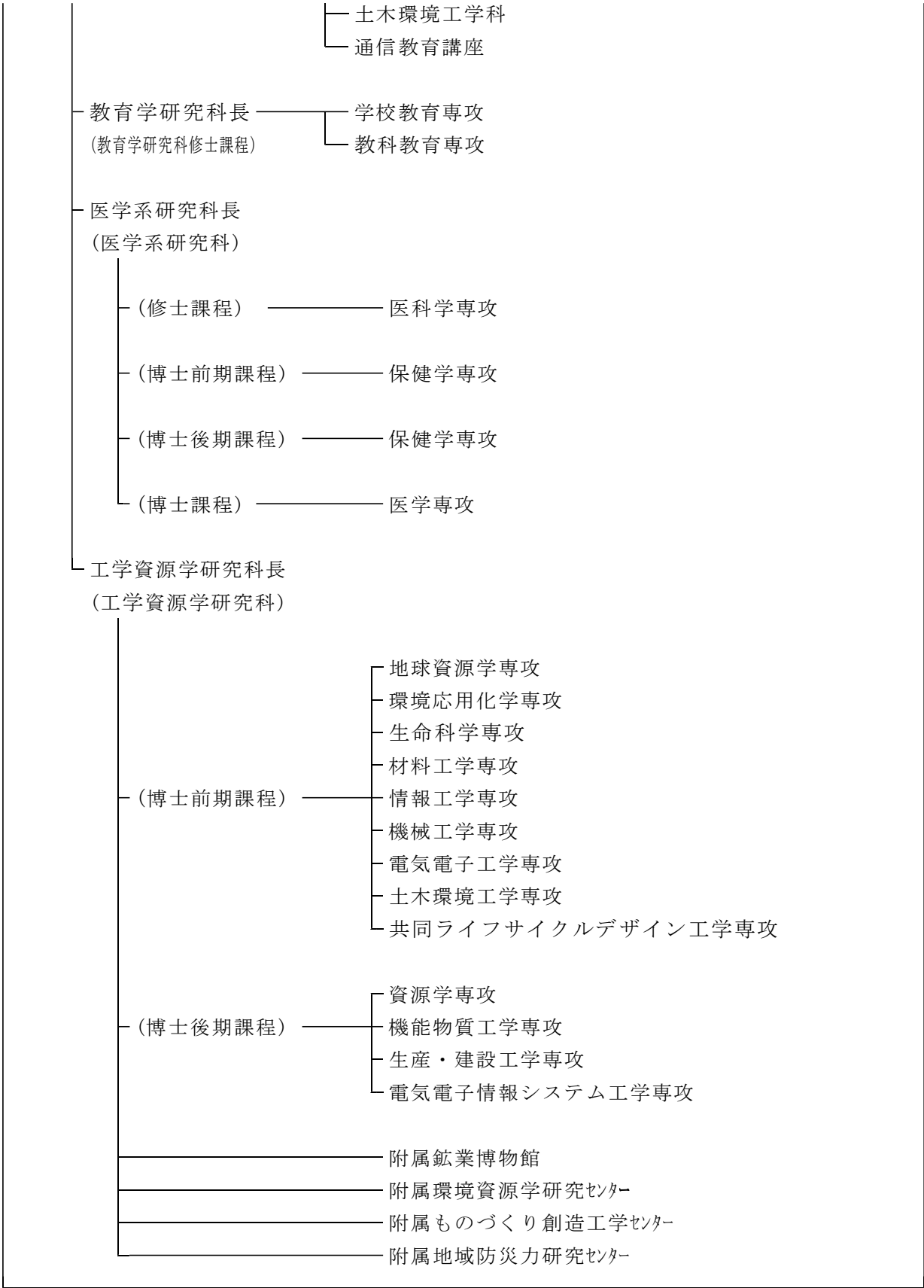
5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図







7. 所在地

秋田県秋田市手形学園町
秋田県秋田市本道
秋田県秋田市保戸野

8. 資本金の状況

20,413,025,533円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成25年5月1日現在）

総学生数	5,157人
学部学生	4,560人
修士課程（博士前期課程）	388人
博士課程（博士後期課程）	209人
生徒・児童数	1,222人
附属幼稚園	148人
附属小学校	573人
附属中学校	441人
附属特別支援学校	60人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	吉村 昇	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	平成18年 4月 工学資源学部長 平成20年 4月 秋田大学長
理事 (総務担当) ・副学長	熊田 亮介	平成23年4月1日 ～平成26年3月31日	平成16年 4月 教育文化学部長 平成20年 4月 学長特別補佐 (評価担当) 平成23年 4月 秋田大学理事
理事 (研究・ 産学連携・ 情報担当) ・副学長	玉本 英夫	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	平成25年 4月 秋田大学理事
理事 (教育・ 学生・ 入試担当) ・副学長	本橋 豊	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成19年 4月 医学部長 平成21年 4月 医学系研究科長 平成24年 4月 秋田大学理事
理事 (財務・ 施設・ 環境担当)	渡部 良和	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	平成22年 4月 上越教育大学理事・ 事務局長 平成25年 4月 秋田大学理事
理事 (経営企画 ・地域創生 ・図書館 担当)	吉岡 尚文	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	平成20年 4月 秋田大学理事 平成24年 4月 秋田大学学長特別 顧問 平成25年 4月 秋田大学理事 (非常勤)
監事	渡部 文靖	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成18年 4月 秋田県総務企画部長 平成19年 4月 秋田県知事公室長 平成20年 4月 秋田大学監事
監事	小林 俊雄	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成19年 6月 秋田共立(株)代表 取締役社長 平成21年10月 東北木材(株)取締役 会長 平成22年 4月 秋田大学監事 (非常勤)

11. 教職員の状況

教員 1, 118人 (うち常勤637人、非常勤 481人)
 職員 1, 937人 (うち常勤731人、非常勤1, 206人)
 (常勤教職員の状況)
 常勤教職員は前年度比で5人(0.4%)増加しており、平均年齢は42.7歳
 (前年度42.6歳)となっている。(うち国からの出向者1人)

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	54,205	固定負債	30,075
有形固定資産	53,749	資産見返負債	10,418
土地	17,440	センター債務負担金	2,979
減損損失累計額	△ 1,769	長期借入金	15,885
建物	31,640	引当金	291
減価償却累計額	△ 8,937	退職給付引当金	291
減損損失累計額	△ 26	その他の固定負債	499
構築物	2,996	流動負債	11,826
減価償却累計額	△ 1,434	運営費交付金債務	991
機械装置	80	その他の流動負債	10,834
減価償却累計額	△ 63		
工具器具備品	19,650	負債合計	41,901
減価償却累計額	△ 12,610		
減損損失累計額	△ 8	純資産の部	
その他の有形固定資産	6,791	資本金	20,413
その他の固定資産	456	政府出資金	20,413
流動資産	13,252	資本剰余金	3,631
現金及び預金	9,377	利益剰余金(繰越欠損金)	1,511
その他の流動資産	3,875	その他の純資産	-
		純資産合計	25,556
資産合計	67,458	負債純資産合計	67,458

2. 損益計算書 (http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

(單位：百萬元)

	金額
經常費用 (A)	32,061
業務費	30,871
教育經費	1,858
研究經費	1,668
診療經費	11,621
教育研究支援經費	305
受託研究等	447
人件費	14,969
一般管理費	897
財務費用	292
雜損	-
經常収益(B)	31,733
運營費交付金収益	8,329
学生納付金収益	3,088
附属病院収益	16,085
受託研究等収益	377
受託事業等収益	132
寄附金収益	635
施設費収益	152
補助金等収益	849
財務収益	5
雜益	615
資産見返負債戻入	1,459
臨時損益(C)	△ 1
目的積立金取崩額(D)	-
当期總利益 (当期總損失) (B-A+C+D)	△ 329

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,121
人件費支出	△ 14,594
その他の業務支出	△ 12,891
運営費交付金収入	9,069
学生納付金収入	2,807
附属病院収入	16,365
その他の業務収入	3,365
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 2,067
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	360
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	2,414
VI 資金期首残高(F)	5,363
VII 資金期末残高(G=F+E)	7,777

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)
(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,170
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	32,130 △ 20,960
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	806
III 損益外減損損失相当額	9
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	52
VI 引当外賞与増加見積額	49
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 751
VIII 機会費用	147
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,484

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成25年度末現在の資産合計は前年度比4,281百万円（6%）増の67,458百万円となっている。主な増加要因としては、建物、工具器具備品及び建設仮勘定の増加が挙げられる。それぞれの詳細については、建物は附属病院立体駐車場整備・医学部実習棟改修などにより794百万円（3%）増の22,676百万円となったこと、工具器具備品は借入金による医療用機器取得の増加や新学部設置準備のための備品取得などにより427百万円（6%）増の7,031百万円となったこと、建設仮勘定は外来棟・中央診療棟改修や工学資源学部4号館改修などに伴い1,400百万円（39%）増の4,960百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成25年度末現在の負債合計は3,917百万円（10%）増の41,901百万円となっている。主な増加要因としては、長期借入金が病院再開発のための借入れなどにより1,755百万円（11%）増の16,562百万円となったこと、固定資産の取得額の増加に伴い各種資産見返負債が1,375百万円（15%）増の10,418百万円となったこと、退職給付引当金が看護師等の増加に伴う算出方法の変更により168百万円（137%）増の291百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成25年度末現在の純資産合計は364百万円（1%）増の25,556百万円となっている。主な増加要因としては、資本剰余金が施設費による建物の新営・改修により1,404百万円（12%）増の13,084百万円となったことが挙げられる。主な減少要因としては、前期の未処理損失を積立金から取り崩したことにより前中期目標期間繰越積立金が653百万円（26%）減の1,821百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成25年度の経常費用は1,436百万円（4%）増の32,061百万円となっている。主な増加要因としては、国立大学改革強化推進補助金（国際的資源学の世界的教育拠点形成及び次世代型学部運営の体現）による新学部設置準備のための経費が521百万円（980%）増の526百万円になったこと、役員及び常勤職員の退職者増加に伴う退職給付費用が302百万円（32%）増の1,244百万円になったこと、退職給付引当金の計算方法が

看護師等の増加により変更となり、それに伴い退職給付引当金繰入額が144百万円（412%）増の179百万円となったこと、平成25年1月に改修工事が完了した病棟の減価償却費が123百万円（315%）増の162百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成25年度の経常収益は1,510百万円（4%）増の31,733百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院収益が病棟改修工事が完了したことによる入院患者数の増やICU病床の増床などにより635百万円（4%）増の16,085百万円となったこと、雑益が区画整理事業に伴う移転補償227百万円など261百万円（73%）増の615百万円となったこと、国立大学改革強化推進補助金（国際的資源学の世界的教育拠点形成及び次世代型学部運営の体现）による新学部設置準備のための経費見合いの補助金収益が521百万円（9803%）増の526百万円となったことなどが挙げられ、減少要因としては、運営費交付金収益が交付額の減少や固定資産の取得増に伴い184百万円（2%）減の8,329百万円となったことなどが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として、固定資産除却損が43百万円（179%）増の68百万円、減損損失が250百万円（99%）減の1百万円、臨時利益として68百万円を計上した結果、平成25年度の当期総損失は324百万円（49%）減の△329百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは405百万円（10%）増の4,121百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院収入が1,177百万円（7%）増の16,365百万円となったことや、補助金等収入が329百万円（25%）増の1,618百万円となったことなどが挙げられ、減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が451百万円（3%）増の△12,132百万円となったことや、運営費交付金収入が647百万円（6%）減の9,069百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,106百万円（50%）増の△2,067百万円となっている。主な増加要因としては、施設費による収入が969百万円（82%）増の2,139百万円となったことや、有価証券の取得による支出が2,500百万円（32%）減の△5,100百万円となったことなどが挙げられ、減少要因としては、有価証券の売却による収入が1,100百万円（13%）減の6,800百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは747百万円（67%）減の360百万

円となっている。主な減少要因としては、附属病院再開発整備事業に係る長期借入金の返済が151百万円（41%）増の△518百万円となったことや、長期借入れによる収入が561百万円（19%）減の2,274百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成25年度の国立大学法人等業務実施コストは1,725百万円（13%）減の11,484百万円となっている。主な減少要因としては、病棟改修工事が終了したことに伴い損益外減損損失相当額が1,816百万円(99%)減の9百万円となったことなどが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
資産合計	57,864	59,698	62,721	63,176	67,458
負債合計	28,877	32,188	35,408	37,983	41,901
純資産合計	28,986	27,509	27,312	25,192	25,556
経常費用	28,217	28,258	29,805	30,624	32,061
経常収益	28,064	28,344	29,883	30,222	31,733
当期総損益	1,055	101	△ 42	△ 653	△ 329
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,042	4,197	2,974	3,715	4,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,557	△ 6,115	△ 5,009	△ 4,173	△ 2,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,194	575	1,437	1,107	360
資金期末残高	6,653	5,311	4,713	5,363	7,777
国立大学法人等業務実施コスト	11,485	10,523	11,909	13,209	11,484
（内訳）					
業務費用	10,442	9,424	10,930	10,802	11,170
うち損益計算書上の費用	28,347	28,265	29,960	30,900	32,130
うち自己収入	△ 17,905	△ 18,841	△ 19,030	△ 20,098	△ 20,960
損益外減価償却相当額	721	785	780	774	806
損益外減損損失相当額	46	52	△ 93	1,826	9
損益外利息費用相当額	-	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	-	0	15	18	52
引当外賞与増加見積額	55	△ 25	7	△ 57	49
引当外退職給付増加見積額	△ 115	△ 17	35	△ 284	△ 751
機会費用	334	303	233	130	147
（控除）国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は△41百万円と、前年度比14百万円の減となっている。減少要因として、運営費交付金収益の112百万円（5%）減や、「7対1看護体制」維持のための看護師の増員等による職員人件費の425百万円（9%）増があげられる一方、主な増加要因としては、附属病院収益の635百万円（4%）増などが挙げられる。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
附属病院	△ 84	380	250	△ 26	△ 41
附属学校	△ 84	△ 77	△ 108	△ 69	△ 104
大学	329	198	468	405	231
法人共通	△ 312	△ 415	△ 532	△ 709	△ 413
合計	△ 152	86	78	△ 401	△ 328

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの帰属資産は25,165百万円と、前年度比1,182百万円増（4%増）となっている。これは、病棟改修に伴い建設仮勘定が、1,097百万円（31%）増の4,610百万円となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
附属病院	18,600	20,127	22,641	23,982	25,165
附属学校	5,412	5,333	5,291	3,481	3,479
大学	19,851	19,846	20,599	20,705	21,547
法人共通	13,999	14,390	14,189	15,006	17,265
合計	57,864	59,698	62,721	63,176	67,458

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成25年度においては、該当ありません。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・医学部実習棟・講義棟（取得原価545百万円）
- ・病院立体駐車場（取得原価521百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・病棟改修（空調）（当事業年度増加額-百万円、総投資見込額1,803百万円）
- ・外来棟・中央診療棟改修（当事業年度増加額1,097百万円、総投資見込額4,817百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・医学部実習棟・講義棟各種施設等（取得価額199百万円、減価償却累計額96百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

- ・被担保債務 2,274 百万円
 - 土地 152,038.49 m²（取得価額 4,410 百万円）
 - 建物（取得価額 8,804 百万円、減価償却累計額 2,562 百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	30,200	36,694	30,798	33,157	31,670	35,038	33,650	35,138	36,099	37,736	—
運営費交付金収入	10,359	10,552	10,091	10,091	10,107	11,297	9,981	10,727	8,796	10,344	—
補助金等収入	1,446	3,872	1,078	1,807	1,296	1,560	1,420	1,940	4,127	3,939	—
学生納付金収入	2,939	2,954	2,959	2,980	2,877	2,857	2,911	2,837	2,934	2,808	—
附属病院収入	11,802	13,288	12,874	14,076	12,871	14,174	14,204	15,188	14,982	16,365	—
その他収入	3,654	6,025	3,795	4,202	4,519	5,150	5,133	4,446	5,260	4,278	—
支出	30,200	35,620	30,798	31,361	31,670	33,692	33,650	33,667	36,099	36,526	—
教育研究経費	10,051	10,146	13,172	11,912	13,123	12,839	13,039	12,002	11,878	12,575	—
診療経費	11,664	13,449	12,678	13,024	11,816	13,781	13,044	14,295	13,685	14,963	—
一般管理費	3,316	3,344	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他支出	5,169	8,679	4,948	6,424	6,731	7,072	7,567	7,369	10,537	8,987	—
収入－支出	—	1,074	—	1,796	—	1,346	—	1,471	—	1,210	—

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は31,733百万円で、その内訳は、附属病院収益16,085百万円（50%（対経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益8,329百万円（26%）、授業料収益2,625百万円（8%）、その他4,693百万円（15%）となっている。

また、病院再開発事業の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成25年度新規借入れ額2,274百万円、期末残高16,562百万円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院より構成されており、診療・医療人の育成・地域医療の貢献を目的としている。

附属病院は、県内唯一の特定機能病院としての取り組みや都道府県がん診療拠点病院、基幹災害拠点病院、難病医療拠点病院等としての取り組みを通じて、地域医療の中核的役割を担っており、良質で高度な医療の提供、優れた医療人の養成、そして世界に誇れる最先端の研究を推進している。

平成25年度においては、以下の取り組みや成果があった。

(教育・研究面)

- 広く県内への医師の定着、増加に向けた活動をすることを目的とし、秋田県との共同で「あきた医師総合支援センター」を4月に設置した。当センターに特任教員2名を配置し、広く医学生、研修医や医師のキャリアプラン形成のための支援や臨床教育を推進している。

(診療面)

- 県内全域にわたる慢性腎臓病地域医療連携の拠点構築を目指し、「腎疾患先端医療センター」を4月に設置した。当センターに教員3名(教授、特任准教授、特任助教各1名)配置し、腎移植等の先端医療を実施するとともに、腎代謝療法及び腎移植等の普及啓発活動を推進している。
- 防災強化機器の整備として国と県からの補助金によりヘリポート付き立体駐車場を設置した。このことにより県全体の救急医療体制の強化に貢献できると期待している。

(運用面)

- 附属病院における災害対策の徹底及び地域の災害拠点としての役割を担い、医療行為の適切な遂行を期することを目的とした「秋田大学医学部附属病院災害対策規程」を定め、大規模、広域災害発生に対しての体制強化を図った。また、本規程に基づき、災害対策マニュアルの改訂、災害時の行動マニュアル(アクションカード)を部門ごとに新たに作成し、火災訓練、地震対応初動訓練を本格的に行うとともに、全職員を対象としたマニュアル説明会を開催し、災害対策に係る意識啓発に努めた。
- 附属病院の中央診療施設の長等については、これまで医学専攻・附属病院所属の教員のみが担っていたが、規程の整備によって保健学科専攻教員の登用も可能とした。多職種共同の推進により、病院運営体制の更なる強化を図っていくものである。

医学部附属病院セグメントにおける事業の実勢財源は、運営費交付金収益1,911百万円(10%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ)、附属病院収益16,085百万円(84%)、その他981百万円(5%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費7百万円、研究経費39百万円、診療経費11,621百万円、人件費6,860百万円、一般管理費77百万円、財務費用289百万円となり、差引き41百万円の経常損失となっている。

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況を表示することを目的として文部科学省が平成23年4月5日付けで発出した「附属病院セグメントにおける収支の状況」作成要領に基づき調整(病院セグメント情報から、非資金取引情報(減価償却費、資金見返り負債戻入など)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など)を加算し調整)を行うと、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

附属病院セグメントにおける収支状況

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	3,033
人件費支出	△ 6,593
その他の業務活動による支出	△ 9,393
運営費交付金収入	2,461
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	268
特殊要因運営費交付金	418
その他の運営費交付金	1,775
附属病院収入	16,085
補助金収入	451
その他の業務活動による収入	21
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 2,418
診療機器等の取得による支出	△ 316
病棟等の取得による支出	△ 2,251
無形固定資産の取得による支出	△ 6
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費収入	156
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	430
借入れによる収入	2,274
借入金の返済による支出	△ 518
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 532
借入利息等の支払額	△ 269
リース債務の支払額	△ 503
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 19
IV 収支合計(D=A+B+C)	1,045
V 外部資金による収支の状況(E)	2
寄附金を財源とした事業支出	△ 47
寄附金収入	43
受託研究・受託事業等支出	△ 119
受託研究・受託事業等収入	125
VI 収支合計(F=D+E)	1,047

業務活動における収支の状況は3,033百万円となっており、前年度と比較すると496百万円増加している。これは、病棟改修工事完了による入院患者数の増等に伴う附属病院収入の増（635百万円）が主な要因である。

ただし、これに伴い「人件費支出」が229百万円増加しており、「7対1看護体制」の維持のための看護師の増員、医師業務の軽減等に資するための医員の増員等の実施が主な要因となっている。これらは病院収入の増に着実に結びつくものの、相応の人件費の増加をもたらしている。

投資活動における収支の状況は△2,418百万円となっており、前年度と比較すると1,031百万円増加している。これは、診療機器の取得による支出の減（763百万円）が主な要因である。

ただし、実際は年度末に多くの機器更新を行ったため、未払金として次年度の投資額に回る事となっており、その額を考慮すると実質的には減少している。

財務活動における収支の状況は430百万円となっており、前年度と比較すると748百万円減少している。これは、国立大学財務経営センターへの長期借入金の返済額の増（151百万円）及び借入金の減（561百万円）が主な要因である。

各活動項目の資金増減額の合計を整理している「収支合計」は1,047百万円となるが、前述の機器更新等に係る未払金残高の増分（916百万円）を考慮すると、現金の裏付けのある利益はほぼ発生していない状況となっている。

附属病院の再開発整備事業は、平成26年度末の完成に向け着々と工事が進んでおり、外来棟に関しては平成25年7月に第1期の改修工事が完了し、7月からは外来棟第2期の改修工事に着工している。中央手術部においては平成25年8月に第2期の改修工事が完了し、10月から第3期最終工事に着工している。

再開発事業においては、これまでの集中的な投資や今後も投資の増加が見込まれているため、すでに始まっている借入金の返済資金を確保することが重要であり、更に医療機器の更新が大きな課題である。そのため、病院収入の確保と併せて、経営基盤の安定を図りつつ、計画的な機器更新を進める必要があるが、自己財源では措置することが厳しい高額な大型診療設備等については、長期的な償還計画を作成し財政投融资を活用した設備・機器の更新を計画する。

このように、教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の確保が厳しい状況にあるが、今後とも附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行うこととしている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、経費の節減、産学連携などの外部資金の獲得及び資産の効率的・効果的運用に努めた。

外部資金の獲得については、説明会等の開催及び研究内容や研究成果の公開とともに地域との協働的研究・人材育成の中心的拠点を形成し、さらなる外部資金の獲得を目指す。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設・特許権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	0	—	—	—	—	—	—	0
23年度	0	—	—	—	—	—	—	0
24年度	1,537	—	857	418	—	—	1,275	262
25年度	—	9,069	7,467	788	84	—	8,339	729

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	—	該当なし
期間進行基準による振替額	—	
費用進行基準による振替額	—	
合計	—	

② 平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	—	該当なし
期間進行基準による振替額	—	

費用進行基準による振替額		—	
合計		—	

③ 平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	90	①業務達成基準を採用した事業等： <ul style="list-style-type: none"> ・再開発に伴う手術部支援システム ・移転費（医病）外来棟・中央診療棟 ・建物新営設備費（医病）外来棟・中央診療棟 ・大学改革（学部新設・改組等）実行に必要な教育研究管理体制整備事業 ・エレベーター機能改善事業 ・その他 ②当該業務に関する損益等 <ul style="list-style-type: none"> ・損益計算書に計上した費用の額：90 （消耗品費：18、備品費：7、雑役務費：48、修繕費：6、印刷製本費：5、その他の経費：4） ・固定資産の取得額：104 （建物：28、構築物：0、工具器具備品：75） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・再開発に伴う手術部支援システムについては、導入先の工事計画に変更があり、一部実施できなかったため、当期は59百万円を振替。 ・移転費（外来）については、外来棟・中央診療棟の工事計画に変更があり、一部実施できなかったため、当期は46百万円を振替。 ・建物新営設備費（外来）については、十分な成果をあげたことが認められることから、全額振替。 ・大学改革（学部新設・改組等）実行に必要な教育研究管理体制整備事業については、成果の達成度合い等を勘案し当期は24百万円を振替。 ・エレベーター機能改善事業については、十分な成果をあげたことが認められることから、全額振替。 ・その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、2百万円を振替。
	資産見返運営費交付金	104	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	194	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	767	①費用進行基準を採用した事業等 <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当 ・動物実験施設の自家発電設備の整備 ・備蓄倉庫の整備 ・貯水槽の整備 ・その他 ②当該業務に係る損益等 <ul style="list-style-type: none"> ・損益計算書に計上した費用の額：767 （人件費：708、消耗品費：12、修繕費：7、雑役務費：35、その他の経費：3） ・固定資産の取得額：313 （建物：118、構築物：195） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運営費交付金	313	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	1,081	

合計		1,275	

④ 平成25年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	111	①業務達成基準を採用した事業等： <ul style="list-style-type: none"> ・PCB廃棄物処理費 ・移転費（医病）外来棟・中央診療棟 ・建物新営設備費（医病）外来棟・中央診療棟 ・事務センター棟（仮称）整備事業 ・国際資源学部講義室棟整備事業 ・その他 ②当該業務に関する損益等 <ul style="list-style-type: none"> ・損益計算書に計上した費用の額：111 （消耗品費：19、備品費：3、人件費：34、雑役務費：1、旅費：2：委託費：35、その他の経費：15） ・固定資産の取得額：67 （工具器具備品：27、建設仮勘定：40） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・PCB廃棄物処理費については、十分な成果をあげたことが認められることから、全額振替。 ・移転費（医病）外来棟・中央診療棟については、外来棟・中央診療棟の工事計画に変更があり、一部実施できなかったため、当期分は全額運営費交付金債務として繰越。 ・建物新営設備費（医病）外来棟・中央診療棟については、外来棟・中央診療棟の工事計画に変更があり、一部実施できなかったため、当期は3百万円を振替。 ・事務センター棟（仮称）整備事業については、工事の進捗状況を勘案し、40百万円を振替。 ・国際資源学部講義室棟整備事業については、平成26年度より実施予定のため、全額運営費交付金債務として繰越。 ・その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、101百万円を振替。
	資産見返運営費交付金	27	
	建設仮勘定見返運営費交付金	40	
	資本剰余金	—	
	計	179	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,767	①期間進行基準を採用した事業等 <ul style="list-style-type: none"> ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務。 ②当該業務に関する損益等 <ul style="list-style-type: none"> ・損益計算書に計上した費用の額：6,767 （人件費：6,663、その他の経費：104） ・固定資産の取得額：706 （建物：384、工具器具備品：250、図書：19、その他：52） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	706	
	建設仮勘定見返運営費交付金	8	
	資本剰余金	—	
	計	7,482	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	588	①費用進行基準を採用した事業等 <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当

替額	資産見返運営費交付金	54	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体育館等の非構造部材の耐震診断及び対策 ・ 指定避難施設となる体育館の整備 ・ その他 ②当該業務に係る損益等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 損益計算書に計上した費用の額：588 （人件費：529、消耗品費：2、雑役務費：34、その他の経費：21） ・ 固定資産の取得額：89 （建物：52、工具器具備品：1、建設仮勘定：35） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
	建設仮勘定見返運営費交付金	35	
	資本剰余金	0	
	計	678	
合計		8,339	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 土地建物借料 当該債務は事業未実施分であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	計	0

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 土地建物借料 当該債務は事業未実施分であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	計	0

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	262 ①業務達成基準を採用した事業等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 再開発に伴う手術部支援システム ・ 移転費（医病）外来棟・中央診療棟 ・ 大学改革（学部新設・改組等）実行に必要な教育研究管

		<p>理体制整備事業 当該債務は計画未達成分であり、翌事業年度以降に収益化する予定である。</p> <p>②土地建物借料 当該債務は事業未実施分であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
計	262	

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 405	<p>①業務達成基準を採用した事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転費（医病）外来棟・中央診療棟 ・建物新営設備費（医病）外来棟・中央診療棟 ・北東北3大学連携プロジェクト事業 ・事務センター棟（仮称）整備事業 ・大学改革（学部新設・改組等）実行に必要な教育研究管理体制整備事業 ・教育文化学部3号館・附属学校安全対策事業 ・本道地区暖房設備整備事業 ・国際資源学部講義室棟整備事業 ・慢性炎症化の制御機構の解明 <p>当該債務は計画未達成分であり、翌事業年度以降に収益化する予定である。</p> <p>②土地建物借料 当該債務は事業未実施分であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定である。</p>
	期間進行基準を採用した業務に係る分 8	<p>学生収容定員未達</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修士課程において、学生収容定員が一定数（90%）を満たしていないため、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分 315	<p>①費用進行基準を採用した事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定避難場所となる体育館の整備 ・移転費（手形）小体育館 ・建物新営設備費（手形）小体育館 <p>当該債務は上記事業に係る執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。</p> <p>②退職手当 退職手当の執行算であり、翌事業年度以降に使用する予定である。</p>
	計 729	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額：毎期実施する減価償却処理（固定資産が、時の経過・使用によって徐々にその本体及び機能を消耗していく実態を会計に反映させるため、資産の評価額を時の経過とともに減少させる処理）により資産の評価額を減少させた累計額。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価格との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。